

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 凸版印刷株式会社

コード番号 7911 URL <http://www.toppan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 足立 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役財務本部長

(氏名) 副島 豪

TEL 03-3835-5665

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	350,662	△14.3	1,563	△80.3	6,390	△14.7	1,067	△36.8
21年3月期第1四半期	409,289	—	7,944	—	7,488	—	1,689	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	1.66	—
21年3月期第1四半期	2.57	2.54

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	1,662,910	871,269	44.7	1,154.44
21年3月期	1,681,745	867,738	44.0	1,148.00

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 743,365百万円 21年3月期 739,255百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	756,000	△9.8	5,000	△77.7	6,500	△68.8	500	△91.5	0.78
連結累計期間	1,600,000	△1.1	32,000	9.6	34,000	36.4	10,000	—	15.53

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	699,412,481株	21年3月期	699,412,481株
---------------------	-------------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	55,492,639株	21年3月期	55,464,485株
-----------	-------------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	643,937,319株	21年3月期第1四半期	656,855,309株
----------------------	-------------	--------------	-------------	--------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）のわが国経済は、生産や輸出に一部持ち直しの動きが見え始めたものの、雇用環境は依然として厳しい状況が続き、個人消費も低迷するなど、低調で厳しい状況で推移しました。

このような状況のなかでトッパングループは、21世紀の企業像と事業領域を定めた「TOPPAN VISION 21」に基づき、「事業構造改革の遂行」、「グローバル対応の加速」、「グループ型経営の強化」を重要な課題と位置付け、グループ一体となって既存事業における競争優位性の確立を図り、コスト削減を推進して収益体質の強化に努めるとともに、新たな事業領域の拡大を推進してまいりました。

しかしながら印刷業界を取り巻く環境は、企業の広告宣伝費の縮小、出版市場の不調、エレクトロニクス関連市場の不振が続くなかで価格競争が激化するなど依然として厳しい状況が続きました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期に比べ14.3%減の3,506億円となりました。また、営業利益は80.3%減の15億円となり、経常利益は14.7%減の63億円となりました。四半期純利益は前年同四半期に比べ、36.8%減の10億円となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は以下のとおりです。

《情報・ネットワーク系事業》

証券・カード関連では、昨年度から続く世界的な金融危機の影響で通帳や有価証券等のセキュリティデバイス関連商品を中心に前年を下回りました。一方、高速道路料金値引きに伴うETCカードは堅調に推移しました。

商業印刷関連では、企業の広告宣伝費削減の傾向がますます強まり、主力のチラシ、パンフレットが前年より減少しましたが、定額給付金に関連した業務受託ビジネスやDMなどは堅調に推移しました。

出版印刷関連では、出版市場全体が縮小傾向で推移するなか、雑誌、書籍ともに前年を下回りました。

ビジネスフォーム関連のデータ・プリント・サービスは、景気後退による販促系通知物が減少し微増に留まりました。ビジネスフォームは、IT化による帳票の低付加価値化や経費節減による影響で前年を下回りました。

以上の結果、情報・ネットワーク系事業の売上高は前年同四半期に比べ6.6%減の2,116億円、営業利益は16.4%減の67億円となりました。

《生活環境系事業》

パッケージ関連では、市場の環境意識の高まりから、環境配慮型製品である紙製飲料缶「カートカン」は順調に推移しました。しかしながら、個人消費の冷え込みの影響を受け、全体として前年より減少しました。

産業資材関連では、プラスチック製電子機器部材は前年を下回りましたが、太陽電池市場の伸長を受け、太陽電池向けバックシートは順調に推移しました。

建装材関連では、環境配慮型製品の「エコシート」などの積極的な販売展開をしましたが、国内外市場での需要の低迷が長引き、前年より減少しました。

以上の結果、生活環境系事業の売上高は前年同四半期に比べ11.0%減の962億円、営業利益は11.2%増の41億円となりました。

《エレクトロニクス系事業》

半導体関連のフォトマスクは、国内・海外とも先端品を中心に拡販に努めましたが、半導体関連市場は依然として厳しい状況が続き、前年より減少しました。

ディスプレイ関連のカラーフィルタは、中小型サイズが携帯電話向けを中心に需要が減少、大型サイズは回復基調にありましたが、単価下落の影響もあり、前年を下回りました。同様に液晶用反射防止フィルムも前年より減少しました。

プリント配線板は、電子機器や通信機器などの市場低迷を受け、前年より減少しました。

以上の結果、エレクトロニクス系事業の売上高は前年同四半期に比べ40.7%減の526億円、営業損失は33億円（前年同四半期は営業利益18億円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ188億円減少し、1兆6,629億円となりました。これは現金及び預金が225億円、受取手形及び売掛金が371億円、それぞれ減少したものの、有価証券が260億円増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ223億円減少し、7,916億円となりました。これは支払手形及び買掛金が194億円、賞与引当金が98億円減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ35億円増加し、8,712億円となりました。これはその他有価証券評価差額金が68億円増加したことなどによるものです。

(キャッシュフローの状況)

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ25億円（1.1%）増加し2,387億円となりました。

当第1四半期における営業活動の結果得られた資金は、325億円となりました。これは、減価償却費が212億円、売上債権の減少額が383億円、仕入債務の減少額が202億円あったことなどによるものです。

当第1四半期における投資活動により使用した資金は、197億円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が164億円あったことなどによるものです。

当第1四半期における財務活動により使用した資金は、108億円となりました。これは、配当金の支払額が67億円あったことなどによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成21年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。今後何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、または一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

「工事契約に関する会計基準」の適用

請負工事等に係る収益の計上基準については、従来、当社及び一部の国内連結子会社は、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約等から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事等については工事進行基準（工事等の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事等については工事完成基準を適用しております。

これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	158,130	180,643
受取手形及び売掛金	386,911	424,049
有価証券	88,771	62,754
商品及び製品	37,552	38,479
仕掛品	32,575	31,889
原材料及び貯蔵品	20,565	20,710
その他	30,010	28,694
貸倒引当金	△7,516	△7,720
流動資産合計	747,000	779,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 269,416	※1 269,287
機械装置及び運搬具(純額)	※1 183,539	※1 193,712
土地	139,450	139,215
建設仮勘定	51,852	37,903
その他(純額)	※1 11,620	※1 12,060
有形固定資産合計	655,879	652,177
無形固定資産		
その他	26,742	27,718
無形固定資産合計	26,742	27,718
投資その他の資産		
投資有価証券	156,095	145,885
その他	82,464	81,598
貸倒引当金	△5,271	△5,134
投資その他の資産合計	233,288	222,350
固定資産合計	915,910	902,246
資産合計	1,662,910	1,681,745
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	270,614	290,048
短期借入金	14,785	16,431
1年内返済予定の長期借入金	12,587	12,900
未払法人税等	2,901	6,803
賞与引当金	7,004	16,884
その他の引当金	456	845
その他	95,086	80,826
流動負債合計	403,436	424,740

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
固定負債		
社債	121,649	126,101
新株予約権付社債	70,440	70,440
長期借入金	116,333	116,777
退職給付引当金	51,228	52,149
その他の引当金	1,319	1,750
その他	27,232	22,048
固定負債合計	388,204	389,266
負債合計	791,641	814,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,986	104,986
資本剰余金	117,738	117,738
利益剰余金	580,791	586,809
自己株式	△54,822	△54,802
株主資本合計	748,694	754,732
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,919	3,089
繰延ヘッジ損益	666	705
為替換算調整勘定	△15,914	△19,272
評価・換算差額等合計	△5,328	△15,477
新株予約権	67	81
少数株主持分	127,837	128,402
純資産合計	871,269	867,738
負債純資産合計	1,662,910	1,681,745

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	409,289	350,662
売上原価	346,408	299,661
売上総利益	62,881	51,001
販売費及び一般管理費		
運賃	8,961	7,213
貸倒引当金繰入額	403	268
役員報酬及び給料手当	17,949	17,299
賞与引当金繰入額	2,806	2,319
役員賞与引当金繰入額	140	112
退職給付費用	471	806
役員退職慰労引当金繰入額	107	93
旅費	1,764	1,399
研究開発費	4,991	4,107
その他	17,338	15,817
販売費及び一般管理費合計	54,936	49,437
営業利益	7,944	1,563
営業外収益		
受取利息	447	271
受取配当金	2,260	1,870
複合金融商品評価益	—	3,839
持分法による投資利益	409	—
その他	1,839	898
営業外収益合計	4,956	6,880
営業外費用		
支払利息	382	839
複合金融商品評価損	4,016	—
持分法による投資損失	—	120
通貨スワップ損失	—	531
その他	1,013	562
営業外費用合計	5,412	2,053
経常利益	7,488	6,390
特別利益		
固定資産売却益	268	284
投資有価証券売却益	2	3
貸倒引当金戻入額	—	74
特別利益合計	270	362

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
特別損失		
固定資産除売却損	431	606
投資有価証券評価損	1,088	484
投資有価証券売却損	13	1
関係会社整理損	—	547
その他	121	332
特別損失合計	1,654	1,972
税金等調整前四半期純利益	6,104	4,780
法人税、住民税及び事業税	1,096	3,002
法人税等調整額	1,866	627
法人税等合計	2,962	3,630
少数株主利益	1,453	82
四半期純利益	1,689	1,067

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,104	4,780
減価償却費	22,439	21,203
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△884	△928
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△660	525
売上債権の増減額 (△は増加)	34,839	38,316
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,090	824
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,366	△20,208
その他	△2,523	△4,679
小計	41,858	39,832
利息及び配当金の受取額	2,728	2,137
利息の支払額	△842	△823
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△7,903	△8,580
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,841	32,565
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,257	△16,401
有形固定資産の売却による収入	783	587
投資有価証券の取得による支出	△2,315	△1,157
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,400	351
関係会社株式の取得による支出	—	△1,866
その他	△892	△1,223
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,281	△19,710
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,470	△2,239
長期借入れによる収入	45	1,420
長期借入金の返済による支出	△1,456	△2,618
自己株式の取得による支出	△62	△27
配当金の支払額	△7,438	△6,707
その他	△985	△715
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,368	△10,888
現金及び現金同等物に係る換算差額	△412	607
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,779	2,573
現金及び現金同等物の期首残高	224,315	236,196
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	318	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 229,413	* 238,770

